

【様式1】

「飛鳥・藤原の宮都」を核とした広域周遊促進業務
公募型企画提案 参加申込書

令和 8年 月 日

奈良県知事 様

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

「飛鳥・藤原の宮都」を核とした広域周遊促進業務公募型企画提案の募集要項及び仕様書の内容を了解し、「飛鳥・藤原の宮都」を核とした広域周遊促進業務公募型企画提案に参加したいので、関係書類を添えて申し込みます。

(連絡先)

住 所		
電話番号		
FAX 番号		
電子メール		
担当者	所 属	
	氏 名	

【様式2】

令和 8年 月 日

奈良県知事 様

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

誓 約 書

「飛鳥・藤原の宮都」を核とした広域周遊促進業務公募型企画提案への参加申込にあたり、下記のとおり誓約します。

記

- 1 当社は、参加資格をすべて満たしており、提出書類の内容について、事実と相違ないことを誓約します。
- 2 当社は、過去国又は地方公共団体等との契約において、不正な行為や不誠実な行為を行ったことがないことを誓約します。

【様式3】

参加申込者概要書

参加申込事業者の概要については以下のとおりです。

（ふりがな） 名称	（ ）
所在地	〒
	（本業務を受託する事業所が上記と異なる場合に記載） 〒
設立年月日	西暦 年 月 日
資本金	
直近の売上高	
直近の当期純利益	
代表者	役職 氏名
従業員数	名（うち、正規雇用者 名）
担当者連絡先	担当者所属 役職 氏名
	電話番号： FAX：
	電子メール：
理念 活動目的等	
事業内容	
事業の主な特色 実績等	

※「正規雇用者」は、パート、アルバイト、契約社員、派遣社員を除く。

【様式4】

令和 8年 月 日

奈良県知事 様

参 加 辞 退 届

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

「飛鳥・藤原の宮都」を核とした広域周遊促進業務公募型企画提案への参加を辞退します。

(理由)

【様式5】

令和 8年 月 日

「飛鳥・藤原の宮都」を核とした広域周遊促進業務
公募型企画提案
【質問書】

奈良県知事 様

商号又は名称		
担当者	所属	
	氏名	
連絡先	電話	
	メール	

(質問内容) ※ 箇条書きで簡潔に記載してください。

- 質問は電子メールで受け付けます。電話・対面など口頭による質問は受け付けません。
- 質問票送付先：kanko@office.pref.nara.lg.jp
- 質問受付期間は、令和8年5月18日（月）から6月1日（月）17:00までとします。
- 回答は「奈良県観光局地域観光課ホームページ」にて随時公表し、個別には回答いたしません。

【様式6】

提案者番号	
-------	--

※記入不要

令和 8年 月 日

奈良県知事 様

企 画 提 案 提 出 書

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

「飛鳥・藤原の宮都」を核とした広域周遊促進業務について、企画提案書を提出します。
なお、添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

(連絡担当者)

職・氏名

電話番号

F A X

E-mail

【様式6-1】

提案者番号	
-------	--

※記入不要

令和 8年 月 日

奈良県知事 様

企 画 提 案 提 出 書

「飛鳥・藤原の宮都」を核とした広域周遊促進業務について、企画提案書を提出します。
なお、添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

【様式7】

委 託 業 務 実 施 体 制

令和 8年 月 日

奈良県知事 様

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

総括責任者	担当する業務	業務実績
氏 名		
年 齡 歳		
業務経験年数 年		
保有する資格		

担 当 者	担当する業務	業務実績
氏 名		
年 齡 歳		
業務経験年数 年		
保有する資格		

担 当 者		担当する業務	業務実績
氏 名			
年 齡	歳		
業務経験年数	年		
保有する資格			

担 当 者		担当する業務	業務実績
氏 名			
年 齡	歳		
業務経験年数	年		
保有する資格			

担 当 者		担当する業務	業務実績
氏 名			
年 齡	歳		
業務経験年数	年		
保有する資格			

【様式 8】

令和 8年 月 日

奈良県知事 様

共同企業体委任状

代表企業 住 所
名 称
代表者

構成企業 住 所
名 称
代表者

構成企業 住 所
名 称
代表者

私は下記の共同企業体の代表企業を代理人と定め、当グループが存続する間、次の権限を委任します。

受任者
共同企業体の代表企業 住 所
名 称
代表者

権限を委任する事項

1. 「飛鳥・藤原の宮都」を核とした広域周遊促進業務の公募に係る申請関係書類の作成及び提出
2. 「飛鳥・藤原の宮都」を核とした広域周遊促進業務に関する委託契約の締結

【様式 10】

〇〇共同企業体協定書（例）

（目的）

第1条 当共同企業体は、「飛鳥・藤原の宮都」を核とした広域周遊促進業務の公募に関する業務について、協力して実施していくことを目的とする。

（名称）

第2条 当共同企業体は、〇〇共同企業体(以下「企業体」という。)と称する。

（代表企業の住所及び名称）

第3条 企業体の代表企業は、以下のとおりとする。

所在地：

名 称：

代表者：

（構成企業の住所及び名称）

第4条 企業体の構成企業は、以下のとおりとする。

所在地：

名 称：

代表者：

所在地：

名 称：

代表者：

所在地：

名 称：

代表者：

（代表者の権限）

第5条 企業体の代表企業は、公募に関して奈良県と協議する権限及び企業体に属する財産の管理に関する権限を有するものとする。

（運営委員会）

第6条 企業体は、代表企業及び構成企業の全員をもって運営委員会を設け、公募の内容等について協議のうえ決定するものとする。

（代表企業及び構成企業の責任）

第7条 構成企業は、公募に関して、連帯して責任を負うものとする。なお、この場合、構成企業の間で役割を定めた場合であっても、その役割以外の部分についても連帯して責任を負うものとする。

(権利義務の譲渡制限)

第8条 本協定書に基づく権利義務は、第三者に譲渡することができない。

(構成企業の脱退に関する措置)

第9条 構成企業は、企業体の構成員全員の意思に基づき、企業体の設立の趣旨を逸脱しない範囲で新たな組織(企業体、株式会社等)に移行する(以下「新組織への移行」という。)までは企業体から脱退することはできない。ただし、奈良県が妥当であると認め、承認した場合にはこの限りでない。

2 前項の規定により脱退した構成企業がある場合は、代表企業及び残存構成企業が責任をもってその義務等を完了するものとする。

(構成企業の除名)

第10条 企業体は、構成企業のうちいずれかが、新組織への移行までに重要な義務の不履行等生じた場合は、他の構成企業及び奈良県の承認により当該構成企業を除名することができる。

2 前項の場合において、除名した構成企業に対しては、その旨通知しなければならない。

3 第1項の規定により構成企業が除名された場合においては、前条第2項を準用する。

(構成企業の破産又は解散に関する措置)

第11条 構成企業のいずれかが新組織への移行までに破産又は解散した場合は、第9条第2項を準用する。

(代表企業の変更)

第12条 代表企業が脱退若しくはその責務を果たせなくなった場合には、従前の代表企業に代えて、構成企業全員及び奈良県の承認により残存構成企業のいずれかを代表企業としなければならない。

(解散時期)

第13条 企業体は、新組織への移行が完了するまで解散することができない。ただし、他の事業者等が「飛鳥・藤原の宮都」を核とした広域周遊促進業務に関する委託契約を締結した時点で解散できるものとする。

2 企業体の構成員全員の意思に基づき、新組織への移行がなされた場合は、奈良県の承認により、企業体を解散することができる。

(協定書に定めのない事項等)

第14条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

〇〇〇ほか〇社（者）は、上記のとおり〇〇共同企業体協定を締結したので、その証としてこの協定書〇通を作成し、各通に代表企業及び構成企業が記名押印し、各自所有するとともに、奈良県へ1通提出するものとする。

令和 8年 月 日

〇〇共同企業体

(代表企業)

所在地

名 称

代表者

(構成企業)

所在地

名 称

代表者

(構成企業)

所在地

名 称

代表者

(構成企業)

所在地

名 称

代表者